

令和4年度

北名古屋市財務報告書

『統一的な基準による財務書類4表』

北名古屋市

令和4年度 財務書類4表の概要

1 はじめに

平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、市民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき平成27年度決算までは財務書類を作成しておりましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう総務省から要請されたところです。

この要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類4表を作成しています。

2 財務書類について

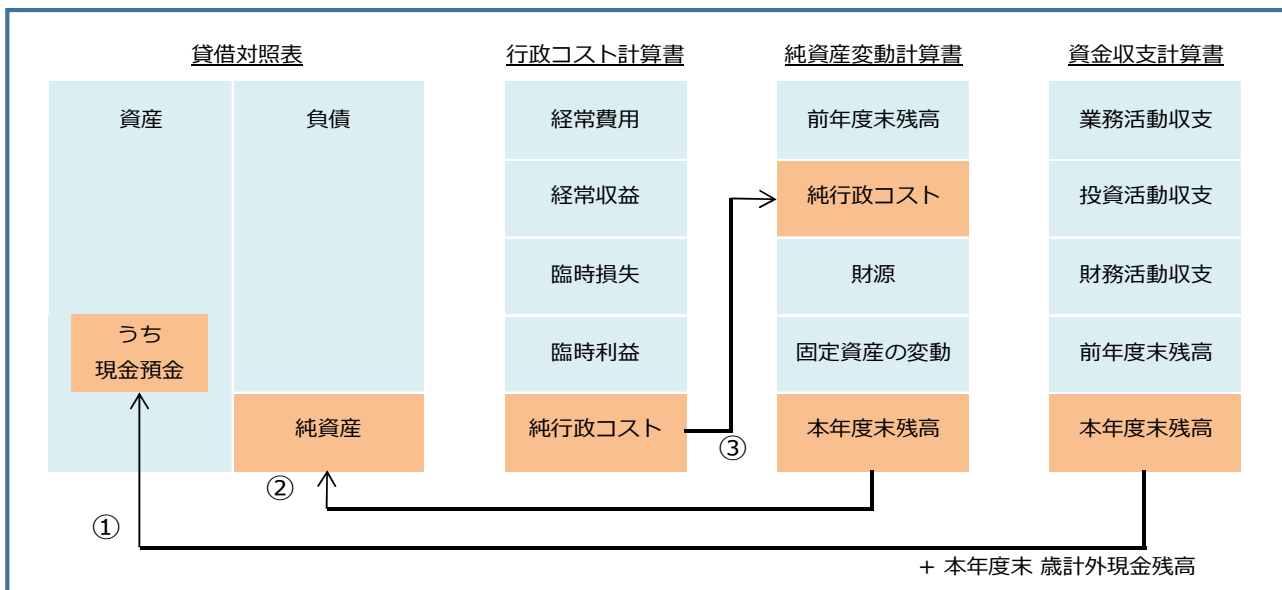
財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産とその財源である地方債などのストック情報を表したもので、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等）と負債（将来の世代の負担となる債務）、純資産（これまでの世代の負担）と対比させて表示したものです。
行政コスト計算書	当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び受益者負担額のフローを表したものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の金額が、期首から期末へどのように増減したかを表すものです。
資金収支計算書	市の行政活動を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を表したものです。

作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務書類4表の相互関係について



- (1) 貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- (2) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- (3) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

4 対象とする会計の範囲について

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

北名古屋市	一般会計等	一般会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
		土地取得特別会計			
	公営事業会計	国民健康保険特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
		介護保険特別会計			
	北名古屋市沖村西部土地区画整理事業特別会計				
	下水道事業会計				
連結対象団体	西春日井広域事務組合				
	北名古屋市衛生組合				
	北名古屋市水道企業団				
	愛知県市町村退職手当組合				
	愛知県後期高齢者医療広域連合				
	尾張土地会開発公社				

5 財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表

※（ ）内は対前年度比

令和5年3月31日現在の一般会計等の資産合計は756億6,200万円（△1億700万円）、負債合計は328億3,000万円（△19億8,700万円）、純資産が428億3,100万円（+18億7,900万円）で、資産に対する負債の割合は約43%となっています。

資産の部では、固定資産が701億6,700万円（△3億1,300万円）で資産全体の約93%を占めています。負債の部では、地方債が260億970万円（△19億3,900万円）で負債全体の約79%を占めています。

(単位：百万円)

資産の部	一般会計等			連結	負債の部	一般会計等		
	一般会計等	全 体	連 結			一般会計等	全 体	連 結
固定資産	70,167	100,694	116,498	固定負債	29,297	53,259	59,833	
有形固定資産	65,898	93,214	108,788	地方債	26,097	40,586	43,559	
事業用資産	35,888	35,888	40,736	長期未払金	4	4	4	
インフラ資産	29,805	55,972	65,194	退職手当引当金	3,196	3,196	3,499	
物品	487	1,894	8,302	損失補償等引当金	—	—	—	
無形固定資産	53	2,480	2,497	その他	—	9,474	12,770	
投資その他の資産	4,217	5,000	5,213	流動負債	3,534	4,258	5,136	
流動資産	5,495	7,119	10,204	1年内償還予定地方債	2,876	3,476	3,814	
現金預金	1,699	3,097	5,740	未払金	2	101	530	
未収金	138	379	530	未払費用	—	—	—	
短期貸付金	0	0	0	前受金	—	—	—	
基金	3,668	3,668	3,916	前受収益	—	—	0	
棚卸資産	—	—	44	賞与等引当金	355	365	420	
その他	—	0	0	預り金	301	301	357	
徴収不能引当金	△ 10	△ 26	△ 27	その他	—	15	15	
				負債合計	32,830	57,517	64,969	
				純資産の部				
				純資産合計	42,831	50,296	61,733	
資産合計	75,662	107,814	126,701	負債及び純資産合計	75,662	107,814	126,701	

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

① 社会資本等形成の世代間負担比率（一般会計等ベース）

現世代負担比率 純資産合計÷有形固定資産合計

65.0%(+4.0%) 算出式: 42,831百万円÷65,898百万円

地方公共団体が有する資産のうち、純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

将来世代負担比率 地方債残高÷有形固定資産合計

44.0%(△2.1%) 算出式(26,097百万円+2,876百万円)÷65,898百万円

地方公共団体が有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等ベース）

資産老朽化比率 減価償却累計額÷取得価額

60.8%(+1.2%) 算出式: 65,909百万円÷108,329百万円

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

③ 住民一人当たりの資産額、負債額（令和5年3月31日現在 86,181人）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
固定資産	814,186	1,168,407	1,351,780	固定負債	339,945	617,994	694,269
有形固定資産	764,642	1,081,609	1,262,322	地方債	302,819	470,937	505,441
事業用資産	416,432	416,432	472,678	長期未払金	45	45	45
インフラ資産	345,839	649,475	756,473	退職手当引当金	37,081	37,081	40,602
物品	2,371	15,702	33,171	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	610	28,775	28,972	その他	—	109,931	148,181
投資その他の資産	48,934	58,023	60,486	流動負債	41,005	49,411	59,596
流動資産	63,757	82,607	118,398	1年内償還予定地方債	33,369	40,334	44,259
現金預金	19,710	35,936	66,608	未払金	22	1,173	6,148
未収金	1,597	4,402	6,154	未払費用	—	—	—
短期貸付金	0	0	0	前受金	—	—	—
基金	42,567	42,567	45,443	前受収益	—	—	4
棚卸資産	—	—	510	賞与等引当金	4,118	4,231	4,870
その他	—	—	0	預り金	3,496	3,496	4,138
徴収不能引当金	△ 117	△ 297	△ 317	その他	—	177	177
				負債合計	380,950	667,405	753,865
				純資産の部			
				純資産合計	496,994	583,611	716,313
資産合計	877,943	1,251,015	1,470,178	負債及び純資産合計	877,943	1,251,015	1,470,178

(2) 行政コスト計算書

※ () 内は対前年度比

本市が令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に行った一般会計等の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費の金額が273億6100万円（△7億4,500万円）であるのに対して、施設使用料などの主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担（経常収益）は、14億3,400万円（△3,200万円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	27,361	40,377	50,259
業務費用	14,408	15,979	18,997
人件費	5,211	5,302	6,147
物件費等	8,781	9,997	11,836
その他の業務費用	417	680	1,014
移転費用	12,952	24,397	31,262
補助金等	5,046	9,025	5,778
社会保障給付	5,533	15,195	25,258
他会計への繰出金	2,329	0	0
その他	43	177	227
経常収益	1,434	2,100	3,678
使用料及び手数料	369	752	2,326
その他	1,065	1,349	1,352
純経常行政コスト	25,927	38,276	46,582
臨時損失	11	11	11
臨時利益	69	69	71
純行政コスト	25,869	38,218	46,521

① 受益者負担率（一般会計等ベース）

経常収益 ÷ 経常費用

5.2% (0.0%) 算出式: 1,434百万円 ÷ 27,361百万円

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

② 住民一人当たりの行政コスト（令和5年3月31日現在 86,181人）

（単位：円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	317,484	468,510	583,183
業務費用	167,196	185,415	220,429
人件費	60,464	61,522	71,326
物件費等	101,893	116,001	137,343
その他の業務費用	4,839	7,892	11,760
移転費用	150,288	283,095	362,754
補助金等	58,554	104,726	67,045
社会保障給付	64,208	176,317	293,081
他会計への繰出金	27,025	0	0
その他	501	2,052	2,628
経常収益	16,639	24,372	42,675
使用料及び手数料	4,280	8,724	26,984
その他	12,359	15,648	15,691
純経常行政コスト	300,845	444,138	540,508
臨時損失	125	126	127
臨時利益	804	804	827
純行政コスト	300,166	443,460	539,808

(3) 純資産変動計算書

一般会計等における本年度末の純資産残高は、428億3,100万円と前年度末に比べて18億7,900万円増加しています。内訳としては、純行政コストが(△)258億6,900万円であるのに対し、財源(税収等、国県等補助金)が277億4,800万円であったことにより、本年度差額が18億7,900万円となりました。

本年度差額がプラスであったことは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源で賄えたことを表しています。

また、無償所管換等の純資産の変動要因がなかったため、本年度純資産変動額はプラスとなり、次世代へ余剰金を引き継いだ形となりました。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	40,952	48,552	59,621
純行政コスト(△)	△ 25,869	△ 38,218	△ 46,521
財源	27,748	39,949	48,510
税収等	19,994	25,334	25,580
国県等補助金	7,754	14,615	22,930
本年度差額	1,879	1,731	1,989
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	0	0	0
その他	—	13	123
本年度純資産変動額	1,879	1,743	2,112
本年度末純資産残高	42,831	50,296	61,733

(4) 資金収支計算書

※（ ）内は対前年度比

一般会計等における本年度資金収支額は、業務活動収支が38億4,500万円、投資活動収支が△24億7,400万円、財務活動収支が△19億4,800万円となり、差引合計については、△5億7,800万円（△11億7,500万円）となりました。また、本年度資金収支額に前年度末資金残高を足し合せた本年度末資金残高は13億9,700万円（△5億7,800万円）となりました。令和4年度においては、業務活動収支の余りの範囲内で投資活動を行っており、財務活動収支もマイナスとなる理想的な形となっています。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	3,845	4,209	5,048
業務支出	25,100	37,322	46,563
業務費用支出	11,866	12,642	15,016
移転費用支出	13,234	24,680	31,547
業務収入	28,955	41,541	51,620
税金等収入	19,962	25,244	25,490
国県等補助金収入	7,566	14,206	22,477
使用料及び手数料収入	369	750	2,306
その他の収入	1,058	1,341	1,347
臨時支出	11	11	11
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	11	11	11
臨時収入	-	0	2
投資活動収支	△ 2,474	△ 3,245	△ 4,149
投資活動支出	3,593	4,930	6,176
公共施設等整備費支出	1,199	2,605	3,780
基金積立金支出	2,070	2,171	2,242
投資及び出資金支出	171	-	-
貸付金支出	153	153	153
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,119	1,685	2,026
国県等補助金収入	188	568	612
基金取崩収入	583	689	763
貸付金元金回収収入	154	154	154
資産売却収入	194	194	194
その他の収入	0	80	303
財務活動収支	△ 1,948	△ 1,507	△ 1,199
財務活動支出	2,885	3,372	3,745
地方債償還支出	2,885	3,372	3,745
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	937	1,864	2,546
地方債発行収入	937	1,849	2,531
その他の収入	-	15	15
本年度資金収支額	△ 578	△ 543	△ 300
前年度末資金残高	1,975	3,339	5,752
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 15
本年度末資金残高	1,397	2,796	5,436
本年度末歳計外現金残高	301	301	304
本年度末現金預金残高	1,699	3,097	5,740

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)(一般会計等ベース)

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立及び基金取り崩しを除く)

2,934百万円(+142百万円)

算出式: 3,921百万円 + △987百万円

資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を公共施設の整備などの投資に使い、さらに余った資金によって負債の返済に充てることです。本年度については業務活動収支の範囲内での投資活動収支となっているため、結果としてプライマリーバランスは、29億3,400万円(+1億4,200万円)となりました。

債務償還可能年数(一般会計等ベース)

(地方債残高等 - 充当可能基金等) / 業務活動収支

5.6年(△1.8年)

算出式: (28,973百万円 - 7,219百万円) / 3,855百万円

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高いといえます。本市では、地方債残高等の減少及び充当可能基金等の増加により分子が減少(△34億3,400万円)したことで、償還可能年数は減少しました。